

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	チャレンジ25地域づくりモデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	温室効果ガスの削減に向けては、地域単位でさまざまな技術が人々に利用される仕組みが構築されることが必要。低炭素地域づくり集中支援モデル事業では、全国に対して「モデル」となるような仕組みの構築を進めるため、温室効果ガス削減に効果的な先進的対策の検証など、実証事業に絞って集中的に実施し、全国展開を目指す。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。 ①都市未利用熱の活用 ②低炭素交通システムの構築 ③大規模駅周辺等の低炭素化 ④バイオマスエネルギー等の活用						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	3,000	2,700	2,000	1,000	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	3,000	2,700	2,000	1,000		
	執行額	1,844	1,869				
執行率(%)	61.5%	69.2%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	年間のCO2削減量	成果実績		—	—	—	10,000
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績 (当初見 込み)	箇所	—	14 (10)	21 (20)	— (19)
		算出根拠	総事業費:1,870百万円 事業箇所数:21				
単位当たり コスト	89 (百万円/事業箇所数) ※平成24年度実績						
平成 25 - 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	2,000	1,000	新規採択の見送りや継続事業に係る概算要求額を縮減したことによる減			
	計	2,000	1,000				

事業所管部局による点検							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・再生可能エネルギーの導入や低炭素都市交通等による地域の低炭素化促進は国を挙げての課題となっており、また、全国に波及しうる先導的な事業をモデル的に実施するためには国の支援が不可欠であることから、国として実施すべき。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約の相手方は公募により選定しており、支出先の選定は適切なものとする。 ・不用額の発生理由については、当初想定していた予算額より少ない費用でCO2削減に効果的な事業の応募があったこと、3カ年事業の1年目であり施設整備等の費用が少ないことによる。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○						
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・公募によりCO2削減に効果的な事業を選定しており、実効性は高いものとする。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<p>○対象事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況や支出状況を把握するため、年度途中で中間の事業報告を行わせ、ヒアリング、支出関係の根拠資料及び各種帳票の記録状況等を確認することとしている。また、当該事業報告及び随時の相談において当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合等には、適切に指導・助言することとしており、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保する体制としている。</p>						
外部有識者の所見							
—							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な全改善の	執行率の低さを踏まえて必要最小限の概算要求となるように精査すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	新規の採択を見送り、継続分のみ要求することとし、また、継続分についても内容を精査し、概算要求額を縮減することとした。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	327	平成23年	新23-023	平成24年	323	

環境省
1,869百万円

・技術は確立されているが、効果検証がなされていない
先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事
業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う
対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託
により実施。

【公募・委託】

A.民間事業者(20社)
1,849百万円

環境省からの委託により、技術は確
立されているが、効果検証がなされ
ていない先進的対策の事業性や波
及性を実証。

【企画・委託】

B.民間事業者(1社)
20百万円

環境省からの委託により、今後取組
が予定されている低炭素地域づくり
事業について、立案段階から、効率
性・透明性・優先度等の観点から適
切に評価できるような仕組みを構築
するための調査・検討。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(財)石炭エネルギーセンター
246百万円



【外注】

C.民間事業者(5社)
211百万円

受託者からの委託により、専門性の
高い分野等の業務を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)石炭エネルギーセンター					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	設備移設工事、設備基礎工事他	200			
雑役務費	バイオマス収集作業、設備現場作業他	9			
人件費	主任技師他	4			
備品費	ガス化発電施設、チップ二次処理機他	4			
借料及び損料	バイオコークス製造設備借料、土地借料	3			
一般管理費		3			
その他	旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費他	23			
計		246	計		0
B.(株)野村総合研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技師長他	21			
その他	旅費、謝金	1			
その他	事業者負担	▲2			
計		20	計		0
C.中外炉工業(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	ガス化コジェネ設備移設	170			
業務費	ガス化コジェネレーション設備基礎工事	14			
計		184	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)石炭エネルギーセンター	未利用バイオマスを利用したガス化コージェネレーション	246	公募	-
2	(株)エディット	温泉の未利用熱水を用い、温泉地域におけるバイナリー発電	218	公募	-
3	三井造船(株)	様々な木質バイオマスを原料した液体、固体及び気体の燃料製造	214	公募	-
4	阪急電鉄(株)	阪急京都線烏丸駅～河原町駅間照明等のLED化	205	公募	-
5	JA中条町	籾殻を利用したバイオマスガス化コージェネレーション	132	公募	-
6	東急電鉄(株)	駅構内照明のLED、有機EL置換、空間の明るさ感指標を活用した制御システムによる低炭素化	128	公募	-
7	伊藤忠商事(株)	街路照明のスマート化実証	109	公募	-
8	学校法人早稲田大学	低炭素性と経済性に優れた電動マイクロバスシステムの構築と長期実証	91	公募	-
9	(株)SIM-Drive	電動低床フルフラットバスを活用した低炭素まちづくり	81	公募	-
10	(株)LIXIL	窯業炉の冷却吸熱によるスターリングエンジン発電	74	公募	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	低炭素地域づくり等を推進するための調査・検討	20	企画	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外炉工業(株)	ガス化コージェネ設備移設	170	-	-
		ガス化コージェネレーション設備基礎工事	14	-	-
2	ダイシン物流(株)	木質バイオマス発電設備輸送	19	-	-
3	横手建設(株)	バイオマスガス化発電設備コンクリート舗装	7	-	-
4	(株)IHI検査計測	バイオマス分析	0.5	-	-
5	一般財団法人東北電気保安協会 秋田事業本部	新規高圧受電設備竣工検査及び官庁手続	0.1	-	-